

## パブリックコメント結果（意見提出者1名）

### 提出していただいたご意見

新城市エネルギービジョン（案）を読ませていただきました。

電気・自然エネルギーを中心に、新城市が自前で獲得し、供給するという方法と、そのシステムを確立することで新城市内の暮らしと経済を活性化するという、大変前向きな方向性に理解をするところであります。

そこで、ビジョン（案）を読んで感じた所は、あまりに「稼ぐ」「みのり」を全体的に強調しすぎている感があり、市行政の仕事としての役割（住民福祉の増進）など、もう少し公共的な意味付けを検討すべきだと思いました。

例えば、メールに添付しました「赤旗」2018年2月13・14日付の福岡県みやま市の取り組みを読みますと、同市が取り組むエネルギー事業は「地域課題を解決する手段」と位置づけており、雇用（地元の女性が中心）・高齢者の安否確認活動・個人宅の電気を市へ売電による利益の地域への還元（九州電力より高く買い取る）・電気料金の安さ（九州電力より3～5%安い）などにより、住民生活の質の向上や、可処分所得を増やし福祉の増進や地域経済の活性化につなげています。その事が、市民の参加者を増やしていることが特徴です。記事の最後には「私たちはエネルギー会社ではありません」と断っている通り、市行政としての責任を担保する取り組みとなっていることが注目されます。

こうした、福岡県みやま市の取り組みを参考にして頂きたいと思います。

今後進んでいく、新城市エネルギービジョンやエネルギー公社のみのりを、新城市の人口減少・少子高齢化社会、地域課題などの解決に導く手段としての位置づけにして頂きたいと思います。よろしくお願いします。

以上、ご検討下さい。

### ご意見に対する新城市の考え

ご指摘のとおり、エネルギービジョン（案）の中では「稼ぐ」「みのり」という表現を多く使用しています。ただ、このエネルギービジョン（案）の中で使用する「稼ぐ」「みのり」という言葉は、決して市役所が直接お金を稼ぐわけがありません。「8. エネルギーでみのりを得る方法」（解説編P16）で新城の主体と記載していますが、市役所だけではなく、市民のみなさん、市内の企業も含め、新城に関わる全ての人が「みのり」を得るという意味で新城の主体と記載しています。

「7. エネルギーとお金」（P14）にありますように、現在は、新城市の外へ出て行ってしまったエネルギー代は返ってきません。「6. エネルギーとまちづくり」（解説編P13）や「9. みのりがめぐるまちづくり」（解説編P18）に

ありますように、電力に限らず、地域が主体となってエネルギーに関する取組を進めて行くことは、地域課題の解決に有効な手段と考え、そのための第一歩として「みのり」の観点を盛り込みました。

エネルギーに関する取組によって生まれる「みのり」の活用方法については、ご紹介をいただいた福岡県みやま市の例を始め様々考えられるところです。エネルギーに関する取組によって生まれる「みのり」は広範に及びますが、行政が活用できる部分は限られます。そのため、今回策定するエネルギービジョン（案）では「みのり」の活用法について具体的に示すことは難しいと考えています。

市エネルギー公社につきましても、ご紹介をいただいた福岡県みやま市の取組を始め、国内、外の先進的な事例を参考としながら、事業を具体化していく中で地域課題の解決に役立つよう検討を進めて参ります。